

協働事業を効果的に進めるための21箇条について

旭川市では、市民活動の促進及び協働の推進のための施策について検討するため、平成22年から市長の私的諮問機関である市民協働推進会議を設置し、これまで効果的な協働のあり方等について検討を重ねてまいりました。

平成23年度においては、実際に旭川市と市民活動団体との協働により実施しているいくつかの具体的事業を題材に、協働としての事業効果や課題等について検証し、より効果的に協働事業を実施するためのポイントについて議論を行ってきており、その会議の中で協働事業を効果的に進めるための参考となる様々な意見が出されたことから、このたび『協働事業を効果的に進めるための21箇条』として取りまとめることにいたしました。

取りまとめた内容につきましては、今回の議論の題材とした事業についての検証から得られた内容であるため、協働事業を効果的に進めるためのポイントの全てを網羅するものではありませんが、多くの事業に共通して関係する項目も多いことから、協働事業の取組を推進するに当たり、参考になるものと考えております。

今後、新たな協働事業を検討している方や、既に協働事業を行っている方への協働のあり方を見直すきっかけになれば幸いですので、是非一度お目通しいただければと思います。

平成24年7月27日

旭川市市民生活部市民協働室
市民活動課市民活動係
電話：0166-25-6012
FAX：0166-25-6515

協働事業を効果的に進めるための21箇条

安定した市民活動を行うためには～協働を始める前に

1．社会的課題，住民ニーズを的確に捉えることが大切です。

市民活動は，社会的に求められる事と，自分達の目指す事が一致して初めて意味のある取組になります。常に地域の抱える課題の把握に努め，市民が抱えている課題やニーズを意識することが大切です。

2．活動に必要な経費を安定的に確保することが大切です。

短期的な活動であれば各種補助金制度の活用も有効ですが，長期的に活動を続けるためには，活動資金の安定した収入源が必要になります。資金面で無理が生じないような実施計画を策定するとともに，事業開始当初から長期的な見通しに立った財源の確保に努め，寄付金や会費収入の他に，長期的に活動を支援してくれるスポンサーを見つけたり，イベント時には参加料金をとるなど，複数の方法で財源確保に努めるとよいでしょう。

3．メンバー同士の助け合いの精神が大切です。

活動を続けていくと，どうしてもリーダーの負担が大きくなってしまいがちです。活動規模に見合ったメンバーを集めるとともに，リーダーをサポートするために個々の業務の担当を決めて役割分担を行うなど，メンバーみんなで助け合いながら活動をするとういでしょう。

協働を始めるためには

4．まずは絆づくりから始めてみましょう。

協働で事業を行う際に、見知らぬ者同士がいきなり協働に取り組むのは、お互いに抵抗があると思います。そのため、まずは交流事業を行うなど、人と人の繋がりを深めたうえで、次の事業展開に繋げていくとスムーズに事業を進める事ができるでしょう。

5．お互いの組織の立場の違いを生かしましょう。

協働に取り組む団体同士の関係が慣れ合いになってしまえば、お互いの組織の特性を生かせなくなってしまう恐れもあります。協働は異なる主体が連携することで効果を高めるものなので、違う立場の団体である特性を生かし、それぞれの視点で取り組むべき社会的課題について効果的な解決策を考えながら、組織の主体性を保ち、活動目的や考え方をしっかりと持ったうえで、それぞれの得意分野を發揮できるように協力・連携を進めていきましょう。

6．事業に取り組む際は、役割分担を話し合いで決めましょう。

協働は対等な立場で取り組むことが原則です。役割分担の決定についても、片方が一方的に決めるのではなく、当事者間で話し合いながら、納得のいく形で担当する役割を決め、より効果的な形で事業に取り組んでいきましょう。

ただし、取り決めた役割分担に基づいて完全に分業をしてしまうと、お互いの意思疎通が不足しがちになり、かえって協働の意義が失われてしまう場合もありますので、適度な関わり合いや横の連携は必要になるでしょう。

7．基礎的な事務処理能力を高めていきましょう。

協働で事業を実施するにはパートナーとなる組織や市民に対して、事業の目的や内容についての説明が必要になってきますので、企画力、書類作成能力、会計処理能力、プレゼンテーション能力などの基礎的な事務処理能力が、団体単独の活動以上に求められてきます。各種研修会等に参加するなど、積極的にスキルアップを図っていきましょう。

協働を続けていくためには

8．次世代のリーダーを育成し続けていきましょう。

成功している協働事業の中には、頼りになるリーダーが事業を引っ張っているケースがありますが、そういったリーダー達が高齢となったことなどの理由で活動の一線から退き始めてきており、活動を牽引する人材が不足し始めてきています。

そのため今後のまちづくりを担っていきけるような新たな人材の育成が急務であると言えますし、活動に関するノウハウを引き継いでいくためにも、現役のリーダーがいる内に次世代のリーダーを育成し続けていくことが大切です。

9．ボランティアに過度の負担がかからないようにしましょう。

協働の担い手の一つに無償のボランティアが考えられますが、事業の規模が大きくなったり複雑になってくると、無償のボランティアの協力だけでは活動継続は難しくなってきます。活動内容に応じて必要な職員を雇用するなど、運営体制の安定化を図るとよいでしょう。

10．事業実施後に反省会を行いましょ。

協働で事業を実施した後に、反省点や改善点等について、団体同士で振り返り、次回以降の事業の見直しに繋げて行くことも大切です。お互いに意見を取り入れ、改善を続けていくことで、事業効果も高まり、団体同士の信頼感も深まっていくでしょう。

11．事業効果の拡大に努めましょ。

市民活動団体と行政機関が協働事業を実施する際に、行政機関から団体に対して負担金等により事業実施経費等を支出しているケースがありますが、行政機関で費用負担ができる金額にも限りがあります。そのため、より多くの場面で協働の取組を進めていくためには、限られた予算の中でいかに事業効果を高めていくか工夫をこらし、事業効果の拡大に努めていきましょう。

12．時代の変化に合わせた事業の発展を心がけましょ。

社会的課題や市民ニーズは、社会情勢の変化に伴い、常に変化をし続けています。以前は効果的であった事業内容が、いつまでも有効とは限りません。そのため、常に時代の変化に注目し、今、解決すべき社会的課題は何なのか、真に市民が求めているものは何なのかを見極めたいうえで、市民ニーズに的確に応えられるような事業の発展を心がけていきましょう。

13．市民活動団体のスキルアップのお手伝いをしましょう。

協働の取組を行うには、多くの場合一定の手続きが必要になります。企画の立て方や提案書類の書き方、実際の事業の運営方法などについて、既に協働に取り組んでいる団体や他都市の事例等を交えて紹介する講習会を開催したり、ホームページ等での情報提供を行うなど、協働に関する意識や知識の向上を図り、団体のスキルアップに繋がる機会を設けることが大切です。

14．金銭的支援以外のサポートを充実させましょう。

補助金交付制度等の金銭的支援を行う事業において、事業の内容と性格に合わせて金銭的支援以外にも側面的サポートを行うことで、より一層事業効果を高めることができます。活動場所の提供や物品の貸出、広報周知の面での協力なども、有効な協働の手法であると考えられます。

15．コーディネーターとなり、新たな協働を生み出しましょう。

協働の取組を進めるためには、情報の集約・発信の強化を図ると共に、団体同士のマッチングを推進するなどのコーディネート機能の充実が重要になってきています。

社会的課題や市民活動に関するノウハウや情報を持っている人物が、コーディネーターとして団体の活動を側面的にサポートするとともに、様々な団体同士を結び付け、それぞれの団体の活動だけでなく、更に新たな課題に目を向けていけるように促すことで、新たな協働の取組が生まれてくることも期待できます。

協働の効果を高めるためには

16．潜在的な社会的課題を掘り起こしていきましょう。

一般的に広く市民に認知されていない社会的課題も少なくありませんが、そういった課題に対しては社会の対応も遅れがちになりやすいと考えられます。そのため潜在的な社会的課題を見落とさないように注意するとともに、広く社会に対してその重要性を訴え、活動の必要性に対する理解を浸透させていきましょう。

17．社会的課題を他人事と思わせないような工夫をしましょう。

社会が抱える課題には、市民の当事者意識が強いものから希薄なものまで様々な種類があります。そうした課題については直接的・間接的に自らに関わってくる身近な課題であることに気付いておかないと、なかなか高い意識をもって対応できないものです。

様々な社会的課題に対する認識を深めるためにも、市民に対して幅広く情報提供を行うとともに、積極的に意識啓発に努めていきましょう。

18．社会的課題の特性に合わせた取組を行いきましょう。

社会的課題には、地域全体に起因するものもあれば、特定一部の要因によるものもあります。そのため、全ての課題に対して一律に対応すればいいものではなく、ポイントを絞った取組が効果的な場合もありますので、実態に合わせて対応していきましょう。

19．地域間の力の違いを考慮した取組を行いきましょう。

地域を取り巻く環境は日々変化しています。そのため協働において地域に求める役割も、過疎化や高齢化などの地域社会の変化や実情に合わせて、負担の増減を図るなど、臨機応変に対応に幅を持たせた取組が必要になってくるでしょう。

20．団体同士の日頃からの関わりを大切にしましょう。

イベントなどの大きな行事を実施する際に、複数の団体が協働で取り組むことは有効なことですが、日常的な活動の中での連携や情報交換を継続していくことも大切です。日頃から団体同士の交流を図り、必要な場面において、いつでも協力し合えるような関係をつくっておくとよいでしょう。

21．様々な団体の協働が，まちづくりの可能性を広げます。

これまでは協働といえば市民活動団体と行政との二者間での連携を指すことが多かったですが，最近では市民活動団体同士や民間企業等を巻き込んだ協働も増えてきています。

複数の団体がそれぞれの得意分野を生かして協働することで，より事業効果を高めることができるので，自らの団体の苦手分野を補えるような団体に対して，積極的に連携・協力を呼び掛けていきましょう。

町内会・市民委員会などの地縁団体とNPO法人などのテーマ型の団体だけではなく，商工会，民間企業，教育機関などの様々な団体が，それぞれの専門分野を発揮する形で連携することで，これまではなかなか着手することが出来なかった複雑な課題にも，取り組むことができるようになるでしょう。